

平成29年度 基本評価調査

施策名	結婚・出産環境支援の充実	所管部局	保健福祉部	作成責任者	保健福祉部長 佐藤 敏	施策コード	04 - 01
		照会先	子ども未来推進局子ども子育て支援課 少子化対策G 内線25-761	関係課	子ども子育て支援課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	1	生活・安心	(1)	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進	A	結婚や出産の希望を叶える環境づくり	合計特殊出生率
北海道創生総合戦略	A1111, A1112, A1113, A1131, A1132, A5311		北海道 強靱化計画		新・北海道 ビジョン	C4801, C4903, C4905, C4906, C5101, C5102, C5201, C5301	
特定分野別計画等	北海道保健医療福祉計画、北の大地☆子ども未来づくり北海道計画(第三期計画)						

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年における本道の合計特殊出生率は、全国で2番目に低い状況にあり、また、未婚率、平均初婚年齢ともに上昇する傾向にある。 不妊治療を受ける方が増加しているが、治療には費用と心身両面で大きな負担が伴う。 少子化問題は、個人の価値観や経済雇用環境など、様々な要因が重なり生じているものであることから、国の対策等も踏まえつつ、庁内外の様々な分野の方々とも密接に連携し、本道の地域特性を踏まえた独自の取組等を検討する必要がある。 			施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 結婚や出産を望む方々の希望が叶えられるよう、結婚支援や、結婚・出産・家庭に対するポジティブイメージを醸成するとともに、若い世代からの少子化問題や子育てなどに関する意識醸成を図り、将来に夢や希望をもてる環境づくりを社会全体で推進する。 身近な地域で安心して妊娠・出産できる環境づくりに向け、妊娠期から出産期にわたる様々な相談体制の充実を図るとともに、経済的な負担の大きい特定不妊治療及び不育症治療等への支援を行う。 			
	政策体系	役割等			政策体系	役割等		施策の予算額
施策の推進体制 (役割・取組等)	1(1)A	【結婚支援】 [道]①情報提供や相談体制の整備 ②広域連携による結婚サポート事業の推進 ③次世代教育の実施 [国]①財政措置 ②結婚や子育てに関する情報発信の充実 [関係省庁]内閣府 [市町村]道との連携による結婚支援の取組の推進 [札幌市]結婚支援の取組の推進 [民間]結婚を応援する気運の醸成 など		1(1)A	【出産支援】 [道]①妊娠・出産に関する正確な情報提供 ②相談体制等の整備 ③妊娠から子育てまでの切れ目のない支援体制の構築 [国]①不妊治療等の財政措置 [関係省庁]厚生労働省 [市町村]妊娠期からの健康管理、健康診査の実施 など [札幌市]妊娠期からの健康管理、健康診査の実施、特定不妊・不育治療への助成 など [民間]医療機関や関係団体との連携による適切な情報提供や相談体制の充実 など		H27	403,390
							H28	654,150
							H29	653,151

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
今年度の取組	1(1)A	<p>【結婚支援】</p> <p>◎結婚を望む方の希望が実現するよう、婚活情報総合ポータルサイトなどによる情報提供体制の整備やセミナーの開催、結婚に関する相談やアドバイス等に適切に対応できるサポート体制づくりを進める。</p> <p>◎道民の方々の結婚や妊娠・出産の希望が実現するよう、結婚・妊娠・出産・育児に関する情報を発信するための総合ポータルサイトを運用し、様々なニーズに合わせた正確な情報をわかりやすく集約し提供する。</p> <p>◎近い将来、結婚して家庭を持つであろう大学生や専門学校生、高校生を対象に、結婚し家庭を築き、新たな命が誕生することの素晴らしさや子育てをしていくことの喜びなどを伝え、自己の将来を考える機会を提供するため、フォーラムや出前講座を開催するとともに、健康教育などの機会を活用するなど、次の世代の親となる若年者に対する意識啓発の取組の充実を図る。</p> <p>◎小・中学校、高校などでの健康教育の一環として、妊娠・出産などの正しい知識の習得を促進する。</p> <p>○結婚や出産の希望をかなえる環境づくりを進めるため、企業等を対象としたフォーラムを開催するなど、従業員が安心して子どもを生み育てることができる職場環境づくり等についての気運の醸成を図る。</p>	1(1)A	<p>【出産支援】</p> <p>◎妊娠・出産を迎える人や望まない妊娠をした人の不安や悩みを軽減するため、各道立保健所に設置した「女性の健康サポートセンター」などによる、身近な地域で総合的な相談に対応できる体制の充実を図る。</p> <p>◎子どもを持つことを希望しながら子どもに恵まれない方の心の悩みや専門的な相談に対応するため、不妊専門相談センターによる相談を実施するとともに、ピア・サポートによる相談支援体制を整備する。</p> <p>◎高額な医療費がかかる特定不妊治療及び不育症治療への経済的支援を行う。</p> <p>◎市町村が行う妊婦健診の円滑な実施のための支援や、その他母子保健サービスに対する広域的・専門的立場からの必要な助言や技術的支援などを行う。</p> <p>◎身近な地域で安心して妊娠・出産できるよう、妊娠期からの健康管理や相談に適切に対応する体制整備、健診や出産に伴う交通費等の負担軽減を図る。</p>

<前年度意見への対応>

前年度付加意見(二次政策評価における付加意見の内容)	<p>【施策の緊急性・優先性(緊急性が高く優先的に取り組む必要)】</p> <p>結婚・出産環境支援の充実に向けて、地域が連携し結婚、妊娠・出産、子育てを支える、安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりを一層推進するため、経済部などとの新たな連携を検討すること。</p> <p>なお、連携に当たっては、施策間で共有する成果指標を設定すること。</p>	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	<p>【施策の緊急性・優先性(緊急性が高く優先的に取り組む必要)】</p> <p>結婚や出産の希望をかなえる環境づくりを進めるため、平成29年度においては、企業の職場環境づくり等を所管する経済部と連携し、企業等を対象としたフォーラムを開催するなど、従業員が安心して子どもを生み育てることができる職場環境づくり等についての気運の醸成を図ることとしている。</p> <p>連携に当たっては、施策間で共有する成果指標を設定する。</p> <p><新規・拡充事業名></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域少子化対策事業費(拡充)

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
1(1)A	<p>【結婚支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」において、結婚を望む方の希望が実現するよう、相談支援や情報提供、セミナーを開催。 平成28年度の相談件数～延べ675件、婚活セミナー～延べ15か所開催、結婚応援フォーラム(婚活者向け・自治体向け)実施 婚活情報総合ポータルサイトを開設し、講座やフォーラム、道内市町村等のイベントなどの情報を広く発信 各振興局に、市町村や地域の関係機関による「結婚支援協議会」を設置し、広域的な連携を図りながら、地域の特性に応じた結婚支援事業を実施。 平成28年度の交流イベント～11件、参加者317名 婚活者向け講座等～7件、参加者126名 大学生や高校生等を対象に、結婚や家庭を築くことの意義や妊娠・出産に関する正しい知識などに関して、自己の将来を考える機会を提供するための出前講座等を実施。なお、高校での実施に当たっては、道教委と連携し、高校への周知等を行っている。 平成28年度の出前講座数～119か所(大学14、高校78、中学12、企業11、その他4)、受講者6,887名 企業等を対象とした、結婚や子育ての希望をかなえる環境づくりのためのフォーラムについては、道内3か所で実施(札幌市10月30日、旭川市11月6日、函館市11月8日) 	A1111, A1112, A1113, A1131, A1132, A5311		C4801, C4903, C4905, C4906, C5101, C5102, C5201, C5301	
1(1)A	<p>【出産支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各保健所に設置している「女性の健康サポートセンター」において、女性の健康上の総合的な相談支援を実施。 平成28年度の妊娠・出産に関する相談件数～301件 妊娠・出産の不安や悩みを持つ方などに、適切に相談窓口を利用していただくため、広報誌及び街頭大型ビジョン・地上デジタル放送データ放送等により、「女性の健康サポートセンター」の広報周知を図っている。 不妊専門相談線センターにおいて、不妊や不育に悩む方に対する専門的な相談支援を実施しているほか、妊娠・出産に悩みや不安を持つ方の相談支援に当たる方等を対象としたピアサポート等相談・講演会(2回)を開催。 医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療への経済的支援を実施。 平成28年度の助成件数～1,852件 各保健所において、市町村の妊婦健診や母子保健サービス、身近な地域で妊娠・出産をすることに係る相談体制整備に対する必要な助言や支援を実施しているほか、市町村の保健師等を対象とした母子保健事業研修会を開催。 平成28年度の研修参加者数～約100名 産科医療機関のない地域の妊産婦が安心して子どもを産むことができる環境を整備するため、健診や出産の際の交通費及び宿泊に要する経費を助成する事業を平成28年度から実施している。 平成28年度の助成実績額～10,617,333円(66市町村) 	A1131, A1132		C4801, C4903, C4905, C4906	

(2) その他の取組の成果等		
<p>国等提案・要望状況</p>	<p>・結婚や出産を望むすべての方の希望がない、どこにいても安心して子どもを生み育てることができるよう、社会全体で少子化対策に取り組むための環境整備や地域の実情を踏まえた様々な少子化関連施策に対する財政措置の充実や、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施のための財源や人材の確保、不妊治療等の医療費や子育てに関する費用など経済的負担の軽減について適切な措置を講じるよう、内閣府、厚生労働省及び文部科学省に要望を行った。(平成28年8月)</p> <p>・どこにいても安心して子どもを生み育てることができるよう、社会保障・税一体改革による子育て支援施策の充実にあたっては、国の責任において「子ども・子育て支援新制度」の円滑な実施や保育士等の確保に向けた処遇改善などに必要な財源確保を図ること。</p> <p>また、周産期医療体制の構築、不育症を特定不妊治療等の助成制度の対象とするなど制度の拡充及び医療保険適用範囲の拡大を行うとともに、子育て世帯の教育費、妊婦健康診査等に係る交通費、さらには子どもの医療費に関わる全国一律の制度創設などの経済的負担の軽減に取り組むこと。特に多子世帯の保育料については、子育て世帯の生活に影響しないよう、所得制限のない負担軽減策など適切な措置を講じるよう、内閣府、厚生労働省及び文部科学省に要望を行った。(平成28年11月)。</p>	<p>・道内の大学生等を対象に、毎年度、アンケート調査を実施しており、その結果を踏まえ、結婚支援や次世代教育の推進等に当たって活用している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>少子化について問題であると回答した方の割合：約90% <input type="checkbox"/>将来、結婚して子どもを持ちたいと回答した方の割合：約75% <input type="checkbox"/>家庭を持ちたいと思わない方の理由(上位) <ul style="list-style-type: none"> 「自由でなくなる」、「責任が重くなる」、「他人と暮らすのが面倒」などが上位 <input type="checkbox"/>仕事と家庭の両立のための問題 <ul style="list-style-type: none"> 「育児休業等がとりにくい職場環境」、「育児休業制度が不十分」、「保育所や保育サービスが不十分」など <p>・婚活に関する相談支援を通じ、相談者のニーズを把握し、施策推進の参考としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>「異性とのコミュニケーションが上手くとれない」等の意見を踏まえ、セミナーを開催 <p>・H28年度には、結婚や子育てに関する若者へのアンケート調査を行い、施策推進の参考している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>子どもが欲しくない理由(上位 ※「今の家族構成に満足している」を除く) <ul style="list-style-type: none"> 「将来の教育費が心配」、「経済的に難しい」、「育児に係る費用が心配」 <p>・このほか、2～3年ごとに、少子化や結婚、子育て等に関する「道民意識調査」を実施し、施策推進や事業計画策定に当たっての参考としている。</p> <p><直近：H28. 1></p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>子育てで心配や不安に思うこと(上位) <ul style="list-style-type: none"> 「子育てにかかる費用」、「子どもの健康」、「子育てと仕事の両立」

平成29年度 基本評価調書

施策名	結婚・出産環境支援の充実	施策コード	04 - 01
-----	--------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	結婚や出産の希望をかなえる環境づくりを進めるため、企業の職場環境づくり等を所管する経済部と連携し、企業等を対象としたフォーラムを開催するなど、従業員が安心して子どもを生み育てることができる職場環境づくり等についての気運の醸成を図る。	N0514	経済部労働政策局雇用労政課	・企業等を対象とするフォーラムを、道内3か所(札幌市、旭川市、函館市)で開催することとしており、実施内容等について、経済部から助言を得るなど、連携・協議しながら執り進めている。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
結婚支援を行う市町村や農協・商工会等の関係団体が参画する協議会を振興局ごとに設置し、地域に必要な結婚支援等についての協議や情報共有をしている。	市町村、農協、商工会など (協議会の構成員は、振興局によって異なる)	市町村や地域の関係団体等の連携・協力のもと、14振興局に結婚支援協議会を設置し、広域的な連携による結婚支援の取組を促進している。

平成29年度 基本評価調書

施策名	結婚・出産環境支援の充実	施策コード	04 - 01
-----	--------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
合計特殊出生率(暦年) 〔指標の説明〕 各年次の15歳から49歳までの女子の年齢別(年齢階級別)出生率を合計した数値	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37	達成度合	C	評価年度	H28	依然として全国水準を下回り、低い状況となっている。
	基準値	1.27	目標値	全国水準	最終目標値	全国水準	年度	H28	H29	進捗率	
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1.44	全国水準	1.44	
	北海道総合計画、北海道創生総合戦略 北の大地☆子ども未来づくり北海道計画		1(1)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	1.29		1.29	
						達成率	89.6%		89.6%		
関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
結婚支援広域連携促進事業への参加市町村数 〔指標の説明〕 出会いの機会の提供や婚活を支援する地域における官民連携の組織「結婚支援協議会」に参加する市町村の数	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31	達成度合	A	評価年度	H28	市町村との連携・協力のもと、14振興局に結婚支援協議会を設置し、177市町村が参加するなど、広域的な連携による結婚支援の取組が促進されている。
	基準値	-	目標値	168	最終目標値	179	年度	H28	H29	進捗率	
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	163	168	179	
	北海道創生総合戦略		1(1)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	177	-	177	
						達成率	108.6%		98.9%		
関② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
婚活セミナーの開催数 〔指標の説明〕 結婚を望む方々を支援するためのセミナーを開催する数	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H31	達成度合	A	評価年度	H28	延べ29か所(平成28年度15か所)で結婚を希望する方へのセミナーを開催し、結婚支援の取組が推進されている。
	基準値	-	目標値	延べ35カ所	最終目標値	延べ35カ所	年度	H28	H29	進捗率	
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	延べ14カ所	延べ21カ所	延べ35カ所	
	北海道創生総合戦略 北の大地☆子ども未来づくり北海道計画		1(1)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	延べ29カ所	-	延べ29カ所	
						達成率	207.1%		82.9%		
関③ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
次世代教育のための出前講座実施数 〔指標の説明〕 次の世代の親となる若年者に対して、結婚・出産・子育てへのポジティブな意識を醸成するための出前講座を実施する数	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H31	達成度合	D	評価年度	H28	目標値に達していないが、今後、増加予定であり、最終年度までには目標達成できる見込みである。
	基準値	16校	目標値	延べ72校	最終目標値	延べ120校	年度	H28	H29	進捗率	
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	延べ48校	延べ72校	延べ120校	
	北海道創生総合戦略 北の大地☆子ども未来づくり北海道計画		1(1)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	延べ34校	-	延べ34校	
						達成率	70.8%		28.3%		

関④ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
妊娠・出産に関する相談件数	基準年度	H26		年度	H29		最終年度					
	基準値	455件		目標値	542		最終目標値	600件				
〔指標の説明〕 女性の心身にわたる様々な悩みに対応するため、26保健所に設置した女性の健康サポートセンター等における不妊など妊娠・出産に関する相談の数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		年度	H28	H29	進捗率	目標値に達していないが、昨年度は目標値を達成しており、最終年度までには目標達成できる見込みである。
北海道創生総合戦略		1(1)A		増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		目標値	513	542	600		
							実績値	301	-	301		
							達成率	0.0%		50.2%		

他① 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
子育てを応援する企業(あったかファミリー応援企業登録)数	基準年度	H26		年度	H29		最終年度					
	基準値	263		目標値	440		最終目標値	500				
〔指標の説明〕 あったかファミリー応援企業(育児や介護などと仕事の両立できる制度など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業)として登録している企業数(施策間連携に伴う指標)		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		年度	H28	H29	進捗率	基準年に比べ、取得率が増加し、年度の目標値を超えているものの、引き続き、北海道労働局などの関係機関と連携して、企業や従業員に対し、年次有給休暇取得促進に向けた取組の強化が必要。
北海道創生総合戦略		1(1)A		増加	((実績値)-(基準値))/((目標値)-(基準値))×100 ※マイナスであれば0とする。		目標値	358	440	500		
							実績値	411		411		
							達成率	155.8%		82.2%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	結婚・出産環境支援の充実	施策コード	04 - 01
-----	--------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(1)A	3		1	2		D指標あり	<合計特殊出生率(暦年)【C】> ・本道の合計特殊出生率(H28概数)は1.29と、全国値1.44を下回っており、引き続き総合的な少子化対策の推進が必要である。 <結婚支援広域連携促進事業への参加市町村数【A】> ・市町村との連携・協力のもと、14振興局に結婚支援協議会を設置し、177市町村が参加するなど、広域的な連携による結婚支援の取組が促進されている。 <婚活セミナーの開催数【A】> ・道内延べ15カ所で、結婚を希望する方への婚活セミナーを開催し、結婚支援の取組を推進。 <次世代教育のための出前講座実施数【D】> ・目標値を達成することができていないが、平成29年度において実施校の拡大等に取り組んでおり、平成31年度目標は達成できる見込みである。 <妊娠・出産に関する相談件数【D】> ・目標値に達していないが、昨年度は目標値を達成しており、最終年度までには目標達成できる見込みである。 ・妊娠・出産等に関する様々な不安や悩みを抱える方々は多くおり、引き続き、相談支援体制の整備・充実に努める。 <子育てを応援する企業(あったかファミリー応援企業登録)数【A】> ・取得率が増加し、年度の目標値を超えている。
						-	
						-	
						-	
						-	
計	3	0	1	2	0	D指標あり	
	6						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	・結婚、妊娠・出産、子育て、自立の各ライフステージごとの施策をパッケージとして打ち出し、切れ目のない支援を展開するとともに、若者へのアンケート調査結果等に応じた取組を推進するなど、効果的な取組が行われている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	・社会全体で少子化対策に取り組むための環境整備や地域の実情を踏まえた様々な少子化関連施策に対する財政措置の充実など、関係省庁に対して要望を行い、実現に向けて取り組んでいる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか	○	・定期的に意識調査を行い、道民の意識やニーズに沿った支援となるよう努めている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	・北海道人口減少問題対策本部少子化対策推進部会において、保健医療福祉、労働、教育、まちづくりなど、関係部署間の連携強化を図りながら、結婚や出産を望む方々の希望がかなえられる地域社会の実現に向けて、総合的な少子化対策の推進に取り組んでいる。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	・市町村や地域の関係団体が参画する結婚支援協議会を、14振興局ごとに設置し、広域的な連携による結婚支援を促進している。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	課題等はあるが引き続き推進

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			（関連する計画等）		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	1(1)A	【結婚支援】 「北海道コンカツ情報コンシェル」において、結婚等に関する相談支援等の事例を蓄積しながら、効果的な結婚支援になるよう取り組むとともに、次世代教育の実施学校数の拡大に努め、結婚を望む方々が、希望する時期にその望みをかなえられる環境づくりに引き続き取り組む。	A1111, A1112, A1113, A1131, A1132, A5311		C4801, C4903, C4905, C4906, C5101, C5102, C5201, C5301
②	1(1)A	【出産支援】 妊娠・出産等に関する様々な不安や悩みを抱える方々は多くおり、引き続き、相談支援体制の整備・充実に努めるとともに、H28の相談件数が減少したことも踏まえ、「女性の健康サポートセンター」の更なる広報周知を図る。 また、特定不妊治療費助成件数は年々伸びており、引き続き、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療及び不育症治療等への経済的支援を行う。	A1131,A1132		C4801, C4903, C4905, C4906, C09901
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	結婚・出産環境支援の充実	施策コード	04	—	01
-----	--------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

平成29年度 基本評価調書

施策名	結婚・出産環境支援の充実	施策コード	04 - 01
-----	--------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組等> 「北海道コンカツ情報コンシェル」では、引き続き相談事例の蓄積や効果的な支援に取り組むとともに、次世代教育においては、平成31年度までの実施学校数の目標達成に向け、大学等への広報や働きかけに更に努めていく。	
②	<新たな取組等> 「女性の健康サポートセンター」の更なる広報周知を図るため、HPやリーフレットへの掲載に加え、市町村の協力も得て周知徹底に努める。また、対応職員に対する研修機会のさらなる確保に努めることにより、相談支援体制の整備・充実に努める。 特定不妊治療及び不育症治療へ経済的支援については、周知方法を拡大することにより、対象となる方が漏れなく制度を利用できるように努め、今後も安定した制度運営に努める。	
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名	結婚・出産環境支援の充実	施策コード	04 - 01
-----	--------------	-------	---------

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計	次年度新規事業 (予定)
評価結果	4 事業	0 事業	6 事業	1 事業	0 事業	0 事業	0 事業	11 事業	
反映結果	- 事業	0 事業	11 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	11 事業	0 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
1101	子ども子育て支援課総合調整等業務	現状維持	現状維持
1102	北海道子ども未来づくり推進費	現状維持	現状維持
1103	児童福祉行政振興対策費	現状維持	現状維持
1104	児童福祉行政振興対策費(義務費)	現状維持	現状維持
1105	地域少子化対策強化事業費	見直し検討 (指標)	現状維持
1106	少子化対策に関する事務	現状維持	現状維持
1107	女性と子どもの健康支援対策事業費	見直し検討 (指標)	現状維持
1108	特定不妊治療費助成事業費	見直し検討 (指標)	現状維持
1109	特定不妊治療費助成事業費	見直し検討 (指標)	現状維持
1110	不育症治療費助成事業費	縮小	現状維持
1111	妊産婦安心出産支援事業費	現状維持	現状維持